

TOKYO—X使用弁当等で地産地消提案—サークルKサンクス
 (株)サークルKサンクス(中村元彦社長)は19日から、「地産地消」をコンセプトに関東地区の食材やブランドを使った商品を販売する「関東MOTプロジェクト」を関東地区のサークルKとサンクス1469店で展開を開始する。第1弾はスタート記念商品として、東京都の地域特産豚「TOKYO—X」を使用した弁当に加え、関東地区の食材を使用した弁当やおにぎり、デザートなど9アイテムを販売する。「TOKYO—X」を使用した弁当は、ロース肉とモモ肉を使用した2アイテムを発売。いずれも価格は580円(税込)で、ロース肉を使った弁当は約3万食、モモ肉を使った弁当は約5万5千食の限定販売となっている。このほか群馬県産の榛名ポークを使用した手巻き寿司などが発売される。同社では、地元食材を使用したオリジナル商品を継続的に販売する地産地消企画をコンセプトにした「MOTプロジェクト」を07年5月の「北陸MOTプロジェクト」のスタートを皮切りに展開。現在は全国11地域で取り組んでおり、今回の「関東MOTプロジェクト」で出店エリアすべての地域(12地域38都道府県)で展開されることになる。

宮崎県の商工業者ら有志で物産展開催—福岡で口蹄疫フェア開く
 口蹄疫禍で疲弊した地元経済を盛り上げようと、福岡県の商業施設「西新エルモールプラリバ」(福岡市)屋上で宮崎県の物産展が6日から始まった。主催は地元の商工業者を中心に有志らでつくる、がんばろう宮崎in福岡「宮崎物産展と癒しの空間・ビアガーデン」実行委員会(岡崎富明委員長、オカザキ食品(株)会長)。県や地元商工会のほか、複数の民間業者が後援した。会場では口蹄疫の被害状況などをパネル展示したうえで県産の牛や豚、加工品など出展企業28社の物品を販売。併設するビアガーデン(午後6〜10時)では七輪焼きで宮崎牛モモ(150g、800円)などを格安で提供した。

「(こんな悲痛な体験は)2度とおこしてはならない」。ワクチン接種により自身も175頭の家畜を失った岡崎委員長はこれらの思いを胸に、1カ月余の短い準備期間で開催にこぎつけた。風評被害などで傷ついた県物産品のイメージアップが目的で、会期中に得た売上上の5%は義援金として寄付する。今後は県の物産貿易振興センターなどを主体に全国の県人会を通じて同様の企画イベントを開く予定。なお会期は22日まで。同施設地下二階の地下鉄・西新駅構内の特設会場でも同様の物産展を開催している。

日本生協連が宮崎県口蹄疫被害義援金8700万円を知事に贈呈
 日本生活協同組合連合会(日本生協連)は5日、口蹄疫で被害を受けた畜産関係者を支援するための募金を5月から7月末までの間に呼びかけ、全国87生協・関連組織に寄せられた募金8701万9984円を宮崎県知事に贈呈した。日本生協連の呼びかけとは別に、独自の募金活動に取り組んだ生協も含めると、生協全体としての募金額は合計約1億6千万円に達した。